

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月4日

上場取引所 JQ

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6769 URL <http://www.thine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 飯塚哲哉
 (氏名) 高田康裕

TEL 03-3270-0666

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	5,896	28.5	1,224	196.9	1,298	325.7	812	343.8
20年12月期第2四半期	4,589	△32.8	412	△5.2	304	△45.2	183	△42.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	6,670.88	—
20年12月期第2四半期	1,503.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	13,291	11,076	83.2	90,832.92
20年12月期	12,095	10,344	85.2	84,606.57

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 11,062百万円 20年12月期 10,304百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	450.00	450.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	23.5	1,686	66.1	1,736	127.3	1,073	120.6	8,810.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 1社 (社名 ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社) 除外 1社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 123,401株 20年12月期 123,401株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 1,611株 20年12月期 1,611株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 121,790株 20年12月期第2四半期 121,790株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、景気を持ち直し傾向が見られた一方で、雇用情勢が悪化するなど、厳しい状況にあります。世界的な金融危機の影響や世界景気の下押し懸念などもあり、内外経済の下振れリスクが懸念されています。

このような状況のもと、当社は2007年から当期に至る中期方針「Act3-3-3」を掲げ、目標を変えず、その達成に向けた不断の取組を行っています。

当社は1991年に「人資豊燃」を理念に創業、1992年当社を設立し、1998年にはファブレスメーカーとして「第2の創業」を果しました。「Act3-3-3」は、新事業での柱建てを確立する「第3の創業」により、3年間で新製品利益力を3倍とすることを目標としています。新製品による売上総利益を3倍以上の水準に引き上げるとともに、これらに関連するライセンス事業等を継続することにより、2009年におけるこれら新製品関連の売上総利益の合計を45億円の水準へと段階的に引き上げ、利益力を向上することを狙っています。

当第2四半期連結累計期間における新製品関連の売上総利益は26億23百万円（同期間目標に対する達成率は117%）を実現し、通期の目標達成に向けて大きな成果を出すことができました。

当社が関連するテレビ事業においては、厳しい価格低下と高付加価値製品へのシフトが生じています。当第2四半期連結累計期間においては、経済情勢の不透明さの中における厳しい低価格化にもかかわらず、フルHDテレビや倍速テレビに対応した表示制御用LSIを始めとする研究開発品ビジネスにおいて平成21年5月13日に情報開示した業績予想の想定を上回る出荷となり、計画を上回る順調な結果となりました。

また、利益率の低いIP（回路設計資産）内蔵商品ビジネスを戦略的に減少させながら、ライセンスビジネス他を継続しました。

2009年第2四半期連結累計期間におけるビジネス毎の売上高および売上総利益

(単位：百万円)

	連結売上高(前年同期比)	連結売上総利益(前年同期比)	売上総利益率
研究開発品ビジネス	5,570 (59.9%増)	2,696 (89.0%増)	48.4%
IP内蔵商品ビジネス	196 (69.6%減)	2 (66.3%減)	1.1%
ライセンスビジネス等	130 (71.6%減)	130 (69.1%減)	100.0%
合計	5,896 (28.5%増)	2,828 (52.5%増)	48.0%

これらにより、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は58億96百万円（前年同期比28.5%増）、連結売上総利益は28億28百万円（前年同期比52.5%増）となり、2001年新規株式公開後の上期の売上総利益として最高益となりました。

当第2四半期連結累計期間においては研究開発を積極的に実施し、10億76百万円（前年同期比14.8%増）を支出しました。Act3-3-3の実現に向け、高速インターフェース技術V-by-One[®]HS、当社独自のIPを搭載したテレビ表示制御用LSI、アナログ・デジタル変換LSI、電源制御用LSI、無線基地局用LSIを継続的に開発するなど、今後の事業成長の核となる技術を開発しています。

また、当社は第1四半期連結会計期間において、ウィンボンド・エレクトロニクス社から事業譲受を完了しましたが、携帯電話の高解像度デジタルカメラで使用される画像処理用LSI事業の展開を行うとともに、8百万画素以上の高解像度に対応した画像処理を行うLSI技術の開発を行い、事業譲受完了後の相乗効果が早々に得られてきたことから、新製品の開発を一層効率化し、また、既存の技術分野との新たなシナジー創出を加速するため、本年7月1日付で当初予定より大幅に繰り上げてISP開発チームを当社に統合しました。

なお、本年4月3日にストックオプション（新株予約権）を新たに発行したことに伴い、既に発行済みで未行使の新株予約権を当社が無償で取得し、戻入益40百万円が生じました。また、本年6月23日付で当社代表取締役飯塚哲哉が当社取締役他に株式を贈与し持株比率を調整したことにより、内部留保金課税の対象企業から外れることとなりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間において、連結営業利益は12億24百万円（前年同期比196.9%増）、連結経常利益は12億98百万円（前年同期比325.7%増）、連結当期純利益は8億12百万円（前年同期比343.8%増）となりました。

* 「V-by-One[®]」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

* 前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、現預金及び売掛金が増加した一方、有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比較して11億96百万円の増加となりました。負債合計は買掛金及び未払法人税等の増加等により、4億65百万円の増加となりました。また、純資産合計は、利益剰余金の増加等により7億31百万円の増加となりました。これらにより当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は83.2%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を13億37百万円（前年同期より10億17百万円の増加）計上し、売上債権が7億円増加したこと、たな卸資産が4億85百万円増加したことなどにより1億17百万円のプラスとなりました。（前年同期2億39百万円のマイナス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、事業の取得、定期預金の減少及び有価証券の償還等により16億53百万円のプラスとなりました。（前年同期51百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により54百万円のマイナスとなりました。（前年同期54百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として17億83百万円増加して当第2四半期連結会計期間末残高は90億32百万円となりました。当社としては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるように内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期においては、不透明かつ厳しい経済情勢が見込まれながらも当社製品の出荷数量の増加が著しいこと、研究開発を加速する計画を維持することを踏まえ、期初の業績予想を修正いたしました。

フルHDテレビや倍速テレビに対応した表示制御用LSIを始めとする研究開発品ビジネスを核として新製品を積極的に市場投入・拡販するとともに、事業譲受を完了した画像処理用LSI事業の積極展開を通じて今期における「Act3-3-3」の達成を図る方針です。

以上により、通期の連結売上高は120億円（前年同期比23.5%増）、連結売上総利益は52億円（前年同期比34.2%増）となる見込みです。

当社の研究開発活動においては、「Act3-3-3」の実現に向けてプロジェクトを厳選し、来期以降の事業戦略の範囲を拡大させる観点から、23億28百万円(前期比26.8%増)支出する計画としました。フルHDテレビや4倍速テレビ向けの研究開発などを実施するほか、V-by-One[®]HSや画像処理用LSIの開発など、来期の事業戦略範囲の拡大につなげてまいります。

また、業務効率の向上と新製品開発スピードの一層の加速を図るため、平成22年1月中に本社を移転することとしました。

これらにより、通期においては、連結営業利益は16億86百万円（前年同期比66.1%増）、連結経常利益は17億36百万円（前年同期比127.3%増）、連結当期純利益は10億73百万円（前年同期比120.6%増）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社（本店 東京都中央区）を平成21年1月20日に100%連結子会社といたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計方法

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,032,251	8,148,320
売掛金	1,874,259	1,173,655
有価証券	—	999,551
営業投資有価証券	103,204	122,375
商品	14,230	48,448
製品	243,172	351,040
原材料	236,458	96,206
仕掛品	635,818	148,135
繰延税金資産	138,920	201,602
その他	112,614	79,542
貸倒引当金	△5,990	△1,430
流動資産合計	12,384,939	11,367,449
固定資産		
有形固定資産	148,105	133,120
無形固定資産		
のれん	144,673	—
その他	49,718	56,413
無形固定資産合計	194,391	56,413
投資その他の資産	564,497	538,451
固定資産合計	906,994	727,985
資産合計	13,291,934	12,095,435
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,420,348	1,053,100
未払法人税等	485,749	207,757
賞与引当金	70,020	62,890
役員賞与引当金	9,000	14,000
その他	230,513	412,844
流動負債合計	2,215,630	1,750,592
負債合計	2,215,630	1,750,592

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,162	1,291,162
利益剰余金	8,834,828	8,077,187
自己株式	△226,214	△226,214
株主資本合計	11,075,042	10,317,401
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△12,501	△13,167
評価・換算差額等合計	△12,501	△13,167
新株予約権	13,762	40,608
純資産合計	11,076,303	10,344,842
負債純資産合計	13,291,934	12,095,435

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,896,255
売上原価	3,067,647
売上総利益	2,828,608
販売費及び一般管理費	1,604,430
営業利益	1,224,177
営業外収益	
受取利息	13,315
為替差益	54,007
雑収入	6,741
営業外収益合計	74,064
経常利益	1,298,242
特別利益	
新株予約権戻入益	40,777
特別利益合計	40,777
特別損失	
固定資産除却損	1,711
特別損失合計	1,711
税金等調整前四半期純利益	1,337,307
法人税、住民税及び事業税	480,187
法人税等調整額	44,673
法人税等合計	524,861
四半期純利益	812,446

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	3,532,477
売上原価	1,803,038
売上総利益	1,729,439
販売費及び一般管理費	889,262
営業利益	840,177
営業外収益	
受取利息	4,309
雑収入	3,925
営業外収益合計	8,234
営業外費用	
為替差損	32,606
営業外費用合計	32,606
経常利益	815,805
特別利益	
新株予約権戻入益	40,777
特別利益合計	40,777
特別損失	
固定資産除却損	82
特別損失合計	82
税金等調整前四半期純利益	856,499
法人税、住民税及び事業税	284,723
法人税等調整額	49,621
法人税等合計	334,344
四半期純利益	522,155

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,337,307
減価償却費	34,946
のれん償却額	48,253
株式報酬費用	13,931
新株予約権戻入益	△40,777
受取利息	△13,315
為替差損益 (△は益)	△66,272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,560
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	19,170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,130
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000
有形固定資産除却損	1,711
売上債権の増減額 (△は増加)	△700,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△485,847
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	367,248
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△179,152
小計	306,630
利息の受取額	16,456
法人税等の支払額	△205,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△38,159
定期預金の払戻による収入	900,000
営業譲受による支出	△200,000
敷金の差入による支出	△13,181
有価証券の償還による収入	1,000,000
その他	5,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,653,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△54,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,783,930
現金及び現金同等物の期首残高	7,248,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,032,251

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占めるLSI等事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高の金額は及び全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		4,589,053 100.0
II 売上原価		2,734,379 59.6
売上総利益		1,854,673 40.4
III 販売費及び一般管理費		1,442,331 31.4
営業利益		412,341 9.0
IV 営業外収益		
1. 受取利息	33,963	
2. 受取配当金	200	
3. 雑収入	4,016	38,180 0.8
V 営業外費用		
1. 為替差損	145,579	145,579 3.1
経常利益		304,942 6.7
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	15,068	15,068 0.3
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	157	157 0.0
税金等調整前中間純利益		319,853 7.0
法人税、住民税及び事業税	82,425	
法人税等調整額	54,357	136,782 3.0
中間純利益		183,070 4.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	319,853
減価償却費	32,920
賞与引当金の減少額	△4,700
役員賞与引当金の減少額	△9,000
貸倒引当金の減少額	△23,567
受取利息及び受取配当金	△34,163
為替差損	140,232
投資事業有価証券の減少額	4,700
固定資産除却損	157
株式報酬費用	10,819
売上債権の減少額	594,884
たな卸資産の減少額	167,124
その他流動資産の増加額	△69,174
破産更生債権の減少額	23,058
仕入債務の減少額	△1,095,086
その他流動負債の増加額	62,567
小計	120,627
利息及び配当金の受取額	35,097
法人税等の支払額	△395,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	△239,564
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△36,921
敷金の払い込みによる支出	△17,343
有価証券の取得による支出	△2,995,790
有価証券の償還による収入	3,000,000
その他の投資等の増加額	△1,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,647

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△54,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,811
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△139,771
V 現金及び現金同等物の減少額	△485,793
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,070,539
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,584,745